

人事案件

同意

- 教育委員会教育長の任命（任期：3年）
秋山正毅氏（再任）矢島地域川辺
- 教育委員会委員（任期：4年）
桑山明久氏（再任）岩城地域二古
- 固定資産評価審査委員会委員（任期：3年）
澤田宣夫氏（再任）本荘地域石脇
斎藤弘隆氏（再任）本荘地域一番堰
伊藤鋭一氏（新任）大内地域長坂
- 農業委員会委員（任期：3年）
佐々木純一氏（再任）本荘地域赤田
菅原文克氏（新任）本荘地域大沢
佐藤系悦氏（再任）矢島地域荒沢
佐々木知榮氏（再任）矢島地域川辺
佐藤秀孝氏（再任）鳥海地域下直根
佐藤源樹氏（新任）鳥海地域上笹子
佐藤喜勝氏（再任）岩城地域道川
と富樫公一氏（再任）本荘地域薬師堂
吉尾麻美氏（新任）岩城地域滝俣
佐藤順氏（新任）由利地域黒沢
庄司和夫氏（再任）由利地域飯沢
石井勲氏（再任）大内地域岩谷麓
小松幸夫氏（再任）大内地域小栗山
お大瀧浪雄氏（再任）本荘地域芦川
岡部五郎氏（再任）本荘地域鮎瀬
伊藤直子氏（新任）大内地域岩谷町
さい藤誠氏（再任）西目地域西目
佐藤崇氏（再任）鳥海地域栗沢
小松健氏（新任）東由利地域館合
小野晃一氏（新任）東由利地域館合
伊藤剛氏（新任）由利地域山本
畑山留美子氏（再任）矢島地域七日町
加藤三敏氏（新任）大内地域中俣
佐々木亨氏（再任）大内地域加賀沢

条例関係（主なもの）

可決

- 帰国者・接触者外来設置条例の制定
新型コロナウイルス感染症が疑われる患者の検査を行うために設置するもの。
- 特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正
給料月額を期間を定めて減額するもの。
- 国民健康保険税条例の一部改正
新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険税の減免措置に関する事項を定めるもの。
- 鳥海山木のおもちゃ美術館基金条例の一部改正
基金に積み立てる額の財源を整理するもの。

契約案件

可決

- ◆物品（小型動力ポンプ付積載車）
購入契約の締結
東由利地域、鳥海地域の消防団に配備する小型動力ポンプ付積載車4台を購入するもの。
契約金額：3621万2千円
契約の相手方：株式会社 タカギ
代表取締役 高橋 征宏
- ◆物品（除雪グレーダ1台）購入契約の締結
本荘地域へ配備するために購入するもの。
契約金額：3146万円（4.0m級）
契約の相手方：コマツ秋田株式会社 由利支店
支店長 松田 耕治
- ◆西目カントリーパークサッカー場人工芝化改修工事
請負契約の締結
サッカー場を人工芝に改修する工事請負契約を締結するもの。
契約金額：2億2550万円
契約の相手方：
日本フィールド・村岡特定建設工事共同企業体
代表者 日本フィールドシステム株式会社
東北支店秋田営業所 所長 佐藤 勝男
- ◆本荘北中学校大規模改修工事請負契約の締結
校舎の長寿命化を図るため校舎棟を中心とした大規模改修工事および駐車場を整備するもの。
契約金額：4億8235万円
契約の相手方：
村岡・長田・塚本特定建設工事共同企業体
代表者 村岡建設工業株式会社
代表取締役 村岡 兼幸

5月臨時会

承認

補正予算専決処分報告（主なもの）

- 減債基金費（令和元年度） 3億円
- 地域雇用創出推進基金費（令和元年度） 2億円
- プレミアム付商品券事業費（令和元年度）
△7872万9千円
- 中小企業融資あっせん事業費（令和2年度）
1200万円
- 特別定額給付金給付事業費（事務費）
（令和2年度） 5193万7千円

条例専決処分報告（主なもの）

承認

- 税条例等の一部を改正する条例
- 国民健康保険税条例の一部を改正する条例

補正予算（主なもの）

可決

- 特別定額給付金給付事業費（給付費）
75億6200万円
- 地域商業振興事業費 2億5010万円
- 社会福祉施設等感染症対策事業補助金
3000万円
- 感染症予防対策費 1998万3千円

6月臨時会

可決

条例関係

- 福祉事務所設置条例の一部を改正する条例
- 働く婦人の家条例の一部を改正する条例

補正予算（主なもの）

可決

- 保育士等慰労金給付事業 3380万円
- ひとり親世帯臨時特別給付金事業
7819万9千円
- 新生児臨時給付金事業 3400万円
- 新型コロナ対策支援金給付事業【第3弾】
1億5万円

6月定例会

陳情結果

採択

- 陳情第3号
教職員定数改善と義務教育費国庫負担割合2分の1復元を図るための、2021年度政府予算に係る意見書提出についての陳情
秋田県教職員組合 執行委員長 櫻田 憂子
秋田県教職員組合本荘由利支部
支部長 三浦 春道

継続審査

- 陳情第2号
公立学校に1年単位の変形労働時間制を導入する条例制定に反対する意見書提出についての陳情
秋田県春闘共闘懇談会 代表委員 石川 洋基
秋田県労働組合総連合 議長 加賀屋俊悦

意見書

採択された陳情第3号は、各関係大臣に「意見書」として提出されております。

陳情	意見書送付先
第3号	衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣・財務大臣・文部科学大臣





4月27日に設置された総合相談室

新型コロナウイルスへの市の対応について

問 市では、総合相談室を設置したが、市民からの相談の内容とその件数は。

答 5月27日までに2577件の問い合わせがあり、ほとんどが「特別定額給付金」の申請手続きに関する内容で、2516件である。そのほかは、市の独自支援策である「飲食業や宿泊業などに対する支援金」や、「県の休業要請等に対する協力金」に関する問い合わせであり、感染症に対する不安の相談もあった。



佐々木茂
(市民創風)

ひとり親家庭などへの特別支援を検討して、実施すべきでは。

問 ひとり親家庭などへの特別支援を検討して、実施すべきでは。

答 現在市では、ひとり親家庭への支援として児童扶養手当支給、保育料助成拡充、学童クラブ利用料の減額などを行っている。国は、ひとり親家庭に限らず、児童手当対象の子どもに1万円を支給することとしている。また、市では困窮する大学生で「由利本荘市奨学金」利用者には、1年間の返還猶予を行う。

子どもの貧困対策について

問 本市には貧困家庭はあるか。あればどのような対応をとるか。

答 本市では、準要保護認定者数を指標に把握しており、5月27日時点で536人いる。平成29年に策定した「子どもの生活応援計画」により、家庭環境に左右されない「教育の支援」、生活の安定を図る上で重要な「保護者に対する就労支援」、世帯の生活基盤を支える「経済的支援」の取り組みを行っている。

新たな地域産業創造のための産学官金連携事業について

問 「本荘由利産学共同センター」の機能強化をどのように図り、新たな地域産業を創出するのか。

答 昨年度訪問した東京大学の産学協創推進本部におけるベンチャー支援の取り組み事例を参考に、県立大学と地域企業による共同研究の事業化を推進していく。

また、現在「産学協同センター」の空きフロアを、起業を目指す方のチャレンジオフィスとして活用していただく準備をしている。加えてインキュベーションマネージャーと、コーディネーターが常駐する強みを活かし、本荘由利テクノネットワークを活用した新事業・地域産業の創出に努めていく。

離農傾向への対応と「攻めの農業・畜産業の実現」への取り組みについて

問 今後の離農傾向をどのように分析しているのか。



小松浩一
(高志会)

一般質問

一般質問とは、議員が行う市政全般についての質問です。6月定例会では、8人の議員が質問に立ちました。すべての質問項目は次のとおりです。(内容を掲載している項目番号には、○をつけています。)

10p 佐々木隆一 (日本共産党)

1. 「地上イーゼス」配備計画の撤回を
2. 国民健康保険税について
3. 高齢者雇用安定法について
4. 農作業の安全対策について
5. 会計年度任用職員について
6. 臨時職員の交通事故の労災認定について
7. 教育行政について
8. 学童保育と教育委員会は連携を

12p 阿部十全 (無所属)

1. 総合防災公園について
2. 新型コロナウイルス終息後の将来ビジョンについて
3. 風力発電について

12p 吉田朋子 (高志会)

1. 男女共同参画社会の推進について
2. 障がい者対策について
3. 高齢運転者の事故を防ぐには
4. 本荘地区敬老会について
5. 石脇地区道路見直し計画について
6. ポートプラザ「アクアパル」を北前船、ジオガイドの拠点にできないか

13p 佐藤義之 (高志会)

1. 水道事業第2次施設整備計画について
2. 水道事業の広域化推進について
3. 鳥海山観光ビジョンについて
4. CATVによる消えゆく百宅集落と鳥海ダム建設の放送等の企画について
5. 矢島小学校校地に建立されている斎藤佳三先生の歌碑(記念碑)について

11p 佐々木茂 (市民創風)

1. 新型コロナウイルスへの市の対応
2. 本市での知的・精神障害者雇用について
3. 子どもの貧困対策
4. 森林経営管理事業について
5. 国際交流の推進について

11p 小松浩一 (高志会)

1. 由利本荘市新創造ビジョン後期基本計画の推進について
2. 地域コミュニティ活性化の取り組みについて
3. 会計年度任用職員制度の運用について
4. 現在及び今後の学校教育の課題に対しての取り組みについて

13p 今野英元 (社会民主党)

1. 由利本荘市の風力発電事業
2. 新型コロナウイルス感染症対策
3. 農業集落排水施設の保守点検と「平成31年度歳出予算整理簿」について
4. スポーツ施設等の予約システムについて

14p 正木修一 (無所属)

1. 新型コロナウイルス感染症による影響と対策について
2. 学校一斉臨時休校で生じた教育課程の補充について
3. 次代を担う農業者の育成について
4. 第三セクターへの経営支援について



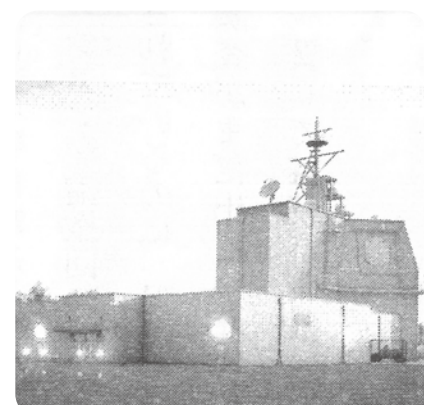
会計年度任用職員の待遇改善を検討すべき



佐々木隆一
(日本共産党)

問 地方公務員法などが改定され、会計年度任用職員(非正規職員)の制度が導入された。非正規職員の待遇改善は一部、期末手当があるものの同一賃金、同一労働とは程遠く、格差が固定化されるとの批判がある。会計年度任用職員の現状と待遇改善について検討すべきでは。

答 会計年度任用職員は原則パートタイムとし、任用期間が6カ月を超える職員には期末手当を支給する。今年の非正規職員数は472人、比率は32%である。今後も業務の効率化に取り組み、機構のスリム化などの事務執行体制の整備を図りながら適正な定員管理を進めていく。



陸上配備イーゼスシステム

「地上イーゼス」配備計画の撤回を

問 政府は地上イーゼスの新屋への配備を断念したが安倍政権は配備計画を諦めようとしていない。防衛省は本市を含めた青森、山形と西日本に配備するとしている。

答 秋田県内22議会が反対決議を採択している。市長は断固反対し撤回させるべきである。

問 新屋への配備断念について、知事は政府からの連絡はないとし、防衛大臣も否定している。

答 防衛省から本市に連絡や情報提供がなく、市としては5月末の再調査結果を見極めていきたい。イーゼスの配備について、防衛は国の専権事項で申し上げる立場にない。

地域コミュニティの活性化について

問 農地集積は進んでいるのか。

答 平成29年度の農業委員会調査からも、高齢化や後継者不足などにより、今後も農業者数の減少傾向は続き、それに伴い不作付地は発生していくと捉えている。

問 地域コミュニティ活性化に向けて話し合える組織づくりをどのように進めていくのか。

答 本年度より3カ年にわたり「コミュニティ生活圏形成事業」を実施する。概ね旧小学校区の範囲において、若者や女性などの声を活かしながら、地域づくりの行動計画を作成する事業である。本事業が機能すれば全体に広げることあり得る。



阿部十全
(無所属)

コロナウィルス終息後の 将来ビジョンについて

問 事態終息時期と、取り組みは。

答 治療薬やワクチンの開発が不可欠で、息の長い取り組みが必要。

新創造ビジョンに描いた市の将来像については、新型コロナウイルス感染症による変更の必要性は無いと考えている。

風力発電について

問 洋上風車建設の正当性と裏付けについて。

答 国内初の大規模計画で、日本近海の厳しい自然条件に適応できる審査基準を満たした上で、進めなければならぬ。市としては、地球温暖化の抑制、石炭火力や原子力発電への依存度低減と併せ、今後とも法にのっとり国の施策に協力していく。



佐藤義之
(高志会)

水道事業管路などの 更新について

問 災害時の大事なライフラインでもあり、いざ災害で被災した場合などでは、復旧に掛かる時間と日数が大きく、市民生活や経済活動に多大な影響を与える恐れのある基幹管路の耐震化の計画は。

答 令和元年度は、黒森川貯水池と浄水場を結ぶ基幹管路である「導水管の更新工事」に向け、実施設計業務委託を行ったところである。今後の計画は、黒森川貯水池からの導水管更新工事や、鳥海ダム利水計画整備事業による送水管の布設工事により、基幹管路の耐震化を図っていく。

水道料金改定について

問 令和21年度まで長期的な財政収支の試算により、水道料金を令和5年度以降平均30%アップを予定しているが、一般家庭の資金繰りを鑑みると大変大きな支出と考えるがどうか。

総合防災公園について

問 防災拠点としての機能と訓練は。

答 昨年12月由利本荘総合防災公園は、秋田県より広域防災拠点としての指定を受けた。

これは、多目的広場や駐車場の警察、消防、自衛隊などの災害救援部隊の集結場所及び活動拠点となり得ること。また、ナイスアリーナが救済物資の受け入れ、仕分け、保管及び配送などが行える機能を有し、市内外への輸送の拠点になり得ることが認められたものである。

なお、訓練面では広域救援を行うことを想定した図上訓練などが考えられるが、その主体となる国や県の訓練計画などを確認し、実施する場合の調整を行っていく。



広域の避難所となる総合防災公園

答 より精度の高い資産管理、更新費用を把握し、収支計画を含め必要な見直しを行う。お客様の負担を考慮し、安易な料金改定とならぬよう慎重に検討していく。

環鳥海観光推進の 道路環境整備について

問 鳥海山を取り巻くドライブ環境の改善は。

答 鳥海山を取り巻く観光資源は点在しており、周遊観光を推進するためには「鳥海山観光ビジョン」に示すとおり、道路の拡幅や案内看板などドライブ環境の改善が必要であると考えている。



狭あいな蔵川・関口分岐点



吉田朋子
(高志会)

男女共同参画社会の推進

問 ※「SDGs」を踏まえた男女平等に向け委員構成比を同等に。

答 審議会や各種委員会への女性参画の推進を施策に掲げ、令和6年度の参画割合30%を目標値に設定した。

※「SDGs」：国連が提唱する持続可能な開発目標の17達成目標

問 パートナリシップ制度導入は多様性の時代に向け整備すべき。

答 導入自治体の事例を研究し、市民ニーズの把握に努める。

問 多様な性を生きる人のための防災ガイドブックが必要。我が家の防災マニュアルの改訂を予定している。性と人権のネットワーク（エスト）の防災ガイドブックも参考にしたい。



今野英元
(社会民主党)

保守点検業者の立ち会いない工事件数は

問 農業集落排水施設の電気、機械設備の修理が必要な場合、保守点検業者の立ち会いが必要となる。

しかし、平成31年4月～7月に立ち会いない工事が15件あり、8事業者、支払金額が約574万円あった。それ以前の立ち会いない工事件数は。

答 平成27年からの資料を確認すると、工事件数469件、受注業者数57事業者、支払金額は約1億5745万円余りである。このうち、各維持管理業者から出された「業務報告書」では、立ち会い記録が確認されたのは3件だけだった。立ち会いを行っていない件数の全体の把握は困難である。

高齢運転者の事故を防ぐには

問 高齢運転者事故対応策として、本市でも急発進防止装置の補助金創設を検討できないか。

答 国では本年度から「サポート補助金制度」を創設した。運転を継続希望する方に補助制度について周知を図っていく。

石脇地区道路見直し計画は

問 住民説明会やその後の予定は。

答 住民説明会は、都市計画道路全体の見直し計画と合わせて本荘地域3会場で開催予定。その後、由利本荘市都市計画審議会委員14人で審議する。

ボートプラザ

「アクアパル」を北前船、ジオガイドの拠点に

問 北前船、ジオパークなどの展示物を集約し、見る、聞く、体験できる拠点が必要である。

答 北前船やジオパーク関連の内容を盛り込み、研修できる場となるよう関係機関と連携していく。

規格外、国内初の洋上風力発電 新ガイドラインの策定を

問 現在、本市沖で計画されている洋上風力の発電施設は、国内初で最大級の規模だ。

事業者にとっても経験、知見のないものだ。洋上風力発電を主対象とし、市民の安全性の確保、住宅までの距離、景観、低周波音、電波障害などに対してのガイドラインとするべきだ。

答 これまで市には「手続きガイドライン」と「小形風力建設等ガイドライン」の二つのガイドラインがある。本年3月議会で見直しを検討していると答弁した。

見直しにあたっては、市域となっていない一般海域の取り扱いを含め、社会情勢の変化などを踏まえて継続的に検討する。



ガイドライン見直しが検討される風力発電



正木修一
(無所属)

新型コロナウイルス対策支援給付事業の追加給付は

問 支援給付事業で対象とならなかった事業者に対して、第2弾、3弾の追加給付を行う考えは。

答 新型コロナウイルス対策支援給付事業の対象にならなかった業種について、再度精査を行い、支援金の給付を実施していく。

学校一斉臨時休校で生じた教育課程の補充は

問 年度末から新年度にかけての、一斉臨時休校で生じた遅れはどのように補充していくのか。

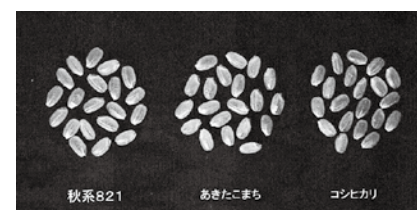
答 年度末休校分の学習遅れは、学校再開後早い段階で補充をほぼ終えている。新年度の学習の遅れは、4月分のおよそ3週間分となっている。児童生徒が登校する年間40週のうち、各学年の学習内容は35週程度で終わることを基本としている。

ので、今年度分の内容の履修は可能と考えている。児童生徒や教職員の負担軽減に配慮しながら、個々に応じた学習、習熟を図る時間や子どもたちの成長を促す行事など、時間確保を考えていく。

秋田米新品種生産者への支援は

問 令和4年本格デビューの、新品種のネーミング募集も締め切られ、25万件を超える応募があり全国より注目されている。生産者登録され、研修、先行作付けが来年より始まる。意欲ある生産者へ支援の考えは。

答 市内の農家が、生産者として登録されることは、地域全体の生産技術の向上や意欲の喚起につながる。生産者や農協などと情報交換を行い、要望など伺いながら検討していく。



○玄米の大きさは「あきたこまち」並
○玄米品質は安定して高品質

期待が大きい新品種「秋系821」

議会日誌

4月	3日	議会報編集特別委員会
	10日	議会報編集特別委員会
	24日	当局との連絡会議
5月	7日	議会運営委員会 会派代表者会議
	11日	臨時会 産業経済常任委員会協議会
	18日	議会運営委員会
	25日	本会議（開会）
	28日	本会議（一般質問） ～29日
6月	2日	委員会（議案審査） ～3日
	10日	議会運営委員会 本会議（最終日） 会派代表者会議
	18日	会派代表者会議
	24日	議会報編集特別委員会
	26日	議会運営委員会
	30日	臨時会 議会全員協議会

議長公務(主なもの)

5月	18日	体育協会評議員会
	20日	芸術文化協会連合会表彰式
6月	5日	本荘由利産学振興財団評議員会
	16日	市と市議会との合同要望(県内要望)
	24～25日	市と市議会との合同要望(中央要望)

議長交際費

	4月	5月	6月
慶祝、協賛など	0円 (0件)	0円 (0件)	22,740円 (3件)
弔 事	0円 (0件)	30,000円 (1件)	30,000円 (1件)

議長公務・交際費の詳細につきましては、市ホームページをご覧ください。

市議会からのお願い

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、傍聴の際には手指消毒、マスクの着用、体温の計測についてご協力ください。



議会を見よう！知ろう！

▶ 次の定例会は8/27～9/18 ◀

本会議でどんなことがどのように話し合われているのか、様々な手段で知ることができます。皆さんの暮らしに直結していることばかりです。ぜひご覧ください。

議会を傍聴！ライブで！

事前の申込みは必要ありません。当日、直接傍聴席（市役所本庁舎5階）へおいでください。

ケーブルテレビで生中継

本会議の様子を生中継でご覧になれます。

会議録で読む

議会終了後2カ月程度で会議録ができあがります。冊子または、由利本荘市ホームページから見るることができます。

市議会カレンダー

● 9月定例会の予定 ●

日	月	火	水	木	金	土
8/16	17	18	19	20	21	22
		8月18日(火) 正午までに受理する 請願・陳情を審議 する予定です		27 本会議 (開会)	28	29
30	31	9/1	2 本会議 (一般質問)	3 本会議 (一般質問)	4 本会議 (一般質問) 決算審査 特別委員会	5
6	7 常任委員会 決算審査 特別委員会	8 常任委員会 決算審査 特別委員会	9 常任委員会 決算審査 特別委員会	10 決算審査 特別委員会	11	12
13	14	15 決算審査 特別委員会	16	17	18 本会議 (閉会)	19
20	21	22	23	24	25	26

議会の予定は変更になる場合があります。詳細は議会事務局までお問い合わせください。(TEL24-6386)

令和元年度 政務活動費の収支を報告します

本市の政務活動費は、会派や議員が行う調査研究費などの議員活動に充てることができ、月額1万円、12カ月分を一括交付するもので、交付に当たっては収支報告書の提出が義務付けられています。

(※議会のホームページでも政務活動費の収支報告を掲載しています。)

(単位:円)

会派名・議員名	高志会	市民創風	公明党	社会民主党	日本共産党	阿部十全議員	岡見善人議員	正木修一議員	合計
所属議員数(人)	12	7	1	1	1	1	1	1	25
収入	交付金(1人月額1万円交付)	1,440,000	840,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	3,000,000
	計	1,440,000	840,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	3,000,000
支出	調査研究費	809,980				70,690			880,670
	研修費	10,000	753,945			8,490	64,400		836,835
	広報費	536,990	279,136		120,960	21,060		113,740	1,071,886
	資料作成費	13,968	28,283					13,926	56,177
	資料購入費	5,800		124,222		24,360	60,000	2,900	217,282
	事務所費	80,813							80,813
	計	1,457,551	1,061,364	0	124,222	124,600	124,400	130,566	3,143,663
残 額	0	0	120,000	0	0	0	0	0	120,000
主な使用内容	<調査研究費> ・視察研修 (東京都、栃木県宇都宮市) <広報費> ・会派報発行	<研修費> ・視察研修 (滋賀県東近江市、兵庫県小野市、和歌山県和歌山市) <広報費> ・会派報発行		<資料購入費> ・資料書籍の購入	<広報費> ・民報 由利本荘発行	<調査研究費> ・現地調査(山口県下関市) <資料購入費> ・報告会会場使用料	<研修費> ・地域活性化勉強会講演料、会場使用料 <資料購入費> ・資料書籍の購入	<広報費> ・議会活動報告発行	

※公聴費、要望・陳情活動費、会議費、人件費への支出はありませんでした。※残額は市に返還し、交付額を超える支出については、各会派及び議員が負担しています。